

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約10年間（2012年12月20日～2022年12月22日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	豪ドル建社債マザーファンドの受益証券
	豪ドル建社債マザーファンド	豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、豪ドル建ての社債等に投資するとともに、当ファンドにおいて委託会社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②フレックスヘッジを行なうことにより、為替差損の抑制をねらいます。為替ヘッジを行なう場合は、原則としてマザーファンドを通じて保有する外貨建資産の評価額に対して100% 為替ヘッジすることをめざします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、豪ドル建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。</p> <p>イ、投資対象は、主として豪ドル建ての社債等とします。ただし、流動性を確保するため、豪ドル建ての国債、州債およびコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ロ、債券の格付けは取得時においてBBB格相当以上（S &amp; PでBBB-以上、またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>ハ、クレジット分析、利回り水準、年限、流動性等に基づいて投資対象銘柄を選定し、格付構成等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# 豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ （毎月決算型） （愛称：カンガルーのポケット）

## 運用報告書（全体版）

第56期	（決算日	2017年8月22日）
第57期	（決算日	2017年9月22日）
第58期	（決算日	2017年10月23日）
第59期	（決算日	2017年11月22日）
第60期	（決算日	2017年12月22日）
第61期	（決算日	2018年1月22日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）（愛称：カンガルーのポケット）」は、このたび、第61期の決算を行ないました。

ここに、第56期～第61期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額				ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)			公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税分	込配	み金	期騰	落	中率		
	円		円			%		%	百万円
32期末 (2015年8月24日)	10,458		40	△	11,809	△	2.9	94.0	120
33期末 (2015年9月24日)	9,910		40	△	11,248	△	4.8	96.5	112
34期末 (2015年10月22日)	10,027		40		11,586		3.0	95.4	101
35期末 (2015年11月24日)	10,149		40		11,777		1.7	97.0	100
36期末 (2015年12月22日)	10,008		40	△	11,680	△	0.8	97.3	97
37期末 (2016年1月22日)	9,653		40	△	11,146	△	4.6	92.7	97
38期末 (2016年2月22日)	9,605		40	△	10,935	△	1.9	91.4	96
39期末 (2016年3月22日)	9,919		40		11,465		4.8	92.8	98
40期末 (2016年4月22日)	9,921		40		11,542		0.7	94.8	95
41期末 (2016年5月23日)	9,342		40	△	10,965	△	5.0	95.2	88
42期末 (2016年6月22日)	9,229		40	△	10,791	△	1.6	95.5	86
43期末 (2016年7月22日)	9,290		40		11,083		2.7	96.6	86
44期末 (2016年8月22日)	8,969		40	△	10,752	△	3.0	96.7	83
45期末 (2016年9月23日)	9,012		40		10,875		1.1	95.4	83
46期末 (2016年10月24日)	8,985		40		11,118		2.2	95.3	82
47期末 (2016年11月22日)	8,905		40	△	11,387		2.4	97.8	81
48期末 (2016年12月22日)	9,155		40		11,849		4.1	94.2	79
49期末 (2017年1月23日)	9,242		40		12,041		1.6	94.7	79
50期末 (2017年2月22日)	9,358		40		12,263		1.8	97.0	77
51期末 (2017年3月22日)	9,191		40	△	12,117	△	1.2	95.1	71
52期末 (2017年4月24日)	8,996		40	△	11,897	△	1.8	95.1	70
53期末 (2017年5月22日)	8,983		40		11,943		0.4	95.4	70
54期末 (2017年6月22日)	9,069		40		12,127		1.5	95.3	63
55期末 (2017年7月24日)	9,390		40		12,635		4.2	95.4	63
56期末 (2017年8月22日)	9,317		40	△	12,578	△	0.4	95.4	62
57期末 (2017年9月22日)	9,337		40		12,830		2.0	97.9	61
58期末 (2017年10月23日)	9,367		40		12,946		0.9	95.6	60
59期末 (2017年11月22日)	9,060		40	△	12,543	△	3.1	97.7	57
60期末 (2017年12月22日)	9,208		40		12,830		2.3	95.3	58
61期末 (2018年1月22日)	9,262		40		12,982		1.2	95.4	58

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (円換算) は、ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

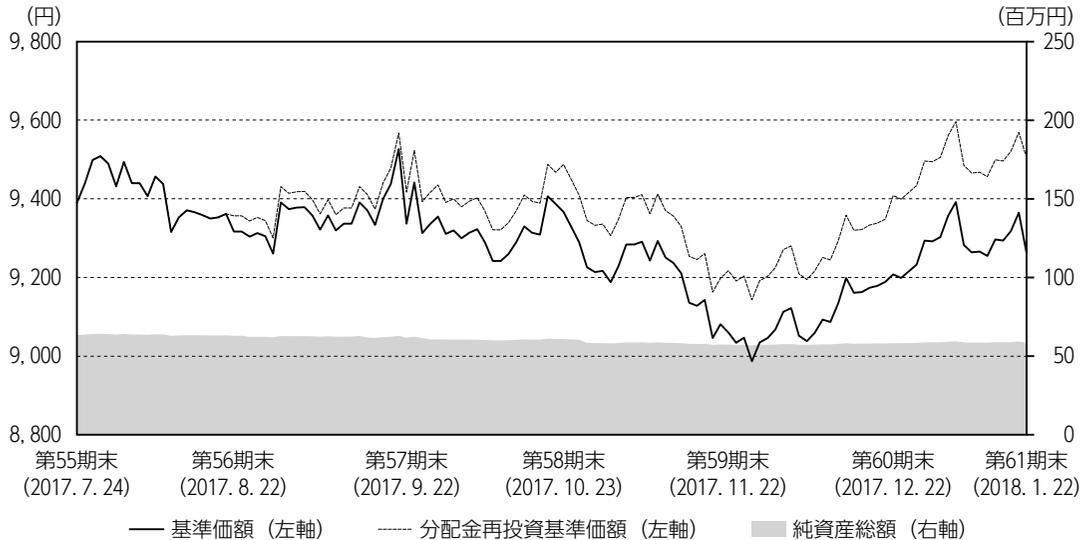
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

#### 基準価額・騰落率

第56期首：9,390円

第61期末：9,262円（既払分配金240円）

騰落率：1.2%（分配金再投資ベース）

#### 基準価額の主な変動要因

主として「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券を通じて、豪ドル建ての社債に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行った結果、保有債券からの利息収入や、為替ヘッジを行っていなかった期間に豪ドルが対円で値上がりしたことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)		公 社 債 組 入 比 率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	
第56期	(期首) 2017年7月24日	円 9,390	% —	12,635	% —	% 95.4
	7月末	9,432	0.4	12,694	0.5	95.3
	(期末) 2017年8月22日	9,357	△ 0.4	12,578	△ 0.4	95.4
第57期	(期首) 2017年8月22日	9,317	—	12,578	—	95.4
	8月末	9,374	0.6	12,676	0.8	96.2
	(期末) 2017年9月22日	9,377	0.6	12,830	2.0	97.9
第58期	(期首) 2017年9月22日	9,337	—	12,830	—	97.9
	9月末	9,311	△ 0.3	12,801	△ 0.2	95.4
	(期末) 2017年10月23日	9,407	0.7	12,946	0.9	95.6
第59期	(期首) 2017年10月23日	9,367	—	12,946	—	95.6
	10月末	9,188	△ 1.9	12,701	△ 1.9	97.7
	(期末) 2017年11月22日	9,100	△ 2.9	12,543	△ 3.1	97.7
第60期	(期首) 2017年11月22日	9,060	—	12,543	—	97.7
	11月末	9,046	△ 0.2	12,527	△ 0.1	97.6
	(期末) 2017年12月22日	9,248	2.1	12,830	2.3	95.3
第61期	(期首) 2017年12月22日	9,208	—	12,830	—	95.3
	12月末	9,292	0.9	12,950	0.9	95.2
	(期末) 2018年1月22日	9,302	1.0	12,982	1.2	95.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**投資環境について**

(2017.7.25 ~ 2018.1.22)

**■ オーストラリア債券市況**

豪ドル建て債券市況は、国債金利が上昇しました。第56期首より、米国トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が強まったことなどから、国債金利が低下する局面も見られました。しかし2017年9月に入ると、市場のリスク回避姿勢が後退する中、F R B（米国連邦準備制度理事会）がバランスシートの縮小開始を決定するとともに、2017年内の追加利上げの可能性も示唆したことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。E C B（欧州中央銀行）が量的緩和の延長を決定したことにより国債金利は一時低下しましたが、米国で税制改革法が成立し、世界的に市場のリスク選好度が強まったことから、国債金利は第61期末にかけて上昇基調となりました。こうした環境下、豪ドル建て社債の多くはスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小し、金利が低下する銘柄も見られました。

**■ 為替相場**

豪ドルは対円で上昇しました。第56期首より、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりましたが、2017年9月に入ると、警戒感が和らいだことから円安傾向に転じました。その後は、オーストラリアの物価指標が市場予想を下回ったことなどから、豪ドルの下落圧力が高まりました。しかし12月以降は、市場のリスク選好度が強まる中でオーストラリアの経済指標が堅調だったこともあり、豪ドル円は第61期末にかけて上昇基調となりました。

**前作成期間末における「今後の運用方針」****■ 当ファンド**

「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

**■ 豪ドル建社債マザーファンド**

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

## ポートフォリオについて

(2017.7.25 ~ 2018.1.22)

## ■当ファンド

主として「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資しました。当作成期間においては、金融市場の緊迫度が高まったと判断した時点で適宜為替ヘッジを行ないました。

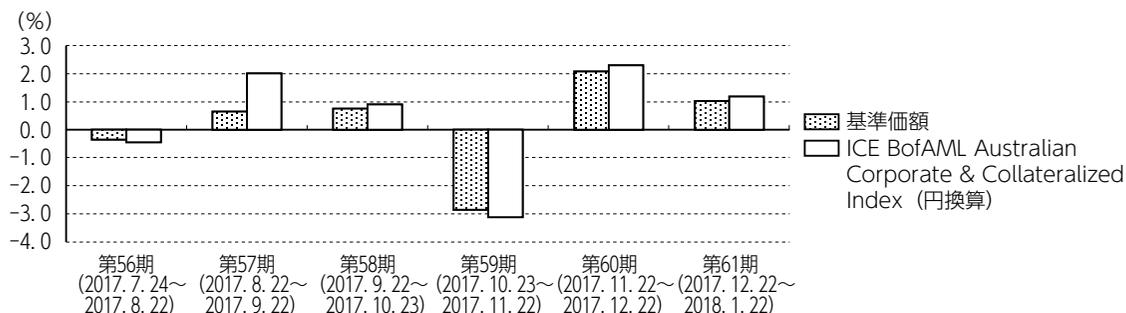
## ■豪ドル建社債マザーファンド

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、2（年）程度から4（年）程度の範囲でコントロールしました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオセアニアの社債市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

第56期から第61期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
	2017年7月25日 ～2017年8月22日	2017年8月23日 ～2017年9月22日	2017年9月23日 ～2017年10月23日	2017年10月24日 ～2017年11月22日	2017年11月23日 ～2017年12月22日	2017年12月23日 ～2018年1月22日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（％）	0.43	0.43	0.43	0.44	0.43	0.43
当期の収益（円）	20	28	29	20	30	29
当期の収益以外（円）	19	11	10	19	9	10
翌期繰越分配対象額（円）	1,085	1,074	1,063	1,044	1,035	1,024

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
(a) 経費控除後の配当等収益	20.60円	28.93円	29.21円	20.60円	30.87円	29.09円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,105.08	1,085.68	1,074.62	1,063.84	1,044.45	1,035.32
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,125.68	1,114.62	1,103.84	1,084.45	1,075.32	1,064.42
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,085.68	1,074.62	1,063.84	1,044.45	1,035.32	1,024.42

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

### ■豪ドル建社債マザーファンド

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第56期～第61期 (2017. 7. 25～2018. 1. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	71円	0.764%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,282円です。
（投信会社）	(31)	(0.339)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	11	0.115	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0.111)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	82	0.878	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年7月25日から2018年1月22日まで)

決算期	第56期～第61期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
豪ドル建社債 マザーファンド	—	—	4,344	6,425

(注) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況

当作成期間（第56期～第61期）中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種類	第55期末	第61期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
豪ドル建社債 マザーファンド	43,143	38,798	58,286

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2018年1月22日現在

項目	第61期末	
	評価額	比率
	千円	%
豪ドル建社債マザーファンド	58,286	98.9
コール・ローン等、その他	641	1.1
投資信託財産総額	58,928	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月22日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=88.53円です。

(注3) 豪ドル建社債マザーファンドにおいて、第61期末における外貨建純資産(70,564千円)の投資信託財産総額(70,711千円)に対する比率は、99.8%です。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月22日)、(2017年9月22日)、(2017年10月23日)、(2017年11月22日)、(2017年12月22日)、(2018年1月22日)現在

項目	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末
<b>(A) 資産</b>	<b>125,908,941円</b>	<b>61,989,823円</b>	<b>61,196,909円</b>	<b>57,615,932円</b>	<b>58,566,281円</b>	<b>58,928,136円</b>
コール・ローン等	671,835	619,843	545,154	495,044	653,672	641,197
豪ドル建社債マザーファンド(評価額)	62,515,781	61,369,980	60,651,755	56,973,527	57,912,609	58,286,939
未収入金	62,721,325	—	—	147,361	—	—
<b>(B) 負債</b>	<b>62,965,685</b>	<b>346,110</b>	<b>340,150</b>	<b>328,237</b>	<b>327,396</b>	<b>331,931</b>
未払金	62,617,632	—	—	—	—	—
未払収益分配金	270,224	264,079	259,872	252,934	252,991	253,047
未払信託報酬	77,424	81,223	79,067	73,722	72,464	76,547
その他未払費用	405	808	1,211	1,581	1,941	2,337
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>62,943,256</b>	<b>61,643,713</b>	<b>60,856,759</b>	<b>57,287,695</b>	<b>58,238,885</b>	<b>58,596,205</b>
元本	67,556,111	66,019,822	64,968,150	63,233,564	63,247,829	63,261,926
次期繰越損益金	△ 4,612,855	△ 4,376,109	△ 4,111,391	△ 5,945,869	△ 5,008,944	△ 4,665,721
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>67,556,111□</b>	<b>66,019,822□</b>	<b>64,968,150□</b>	<b>63,233,564□</b>	<b>63,247,829□</b>	<b>63,261,926□</b>
1万口当り基準価額(C/D)	9,317円	9,337円	9,367円	9,060円	9,208円	9,262円

\* 第55期末における元本額は67,538,618円、当作成期間（第56期～第61期）中における追加設定元本額は91,653円、同解約元本額は4,368,345円です。

\* 第61期末の計算口数当りの純資産額は9,262円です。

\* 第61期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,665,721円です。

■損益の状況

項目	第56期 自2017年7月25日 至2017年8月22日	第57期 自2017年8月23日 至2017年9月22日	第58期 自2017年9月23日 至2017年10月23日	第59期 自2017年10月24日 至2017年11月22日	第60期 自2017年11月23日 至2017年12月22日	第61期 自2017年12月23日 至2018年1月22日
(A) 配当等収益	△ 1円	△ 1円	△ 3円	△ 1円	△ 1円	△ 1円
支払利息	△ 1	△ 1	△ 3	△ 1	△ 1	△ 1
(B) 有価証券売買損益	△ 140,694	△ 477,553	△ 534,354	△ 1,617,221	△ 1,264,082	△ 674,330
売買益	103,860	1,229,713	537,033	160,853	1,264,082	674,330
売買損	△ 244,554	△ 752,160	△ 2,679	△ 1,778,074	△ 1,264,082	△ 674,330
(C) 信託報酬等	△ 77,829	△ 81,626	△ 79,470	△ 74,092	△ 72,824	△ 76,943
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△ 218,524	△ 395,926	△ 454,881	△ 1,691,313	△ 1,191,258	△ 597,387
(E) 前期繰越損益金	△ 10,748,573	△ 10,850,794	△ 10,473,690	△ 9,934,370	△ 11,755,993	△ 10,759,987
(F) 追加信託差損益金	6,624,466	6,342,838	6,167,290	5,932,748	5,808,782	5,749,926
(配当等相当額)	( 7,465,501)	( 7,167,699)	( 6,981,639)	( 6,727,056)	( 6,605,934)	( 6,549,664)
(売買損益相当額)	(△ 841,035)	(△ 824,861)	(△ 814,349)	(△ 794,308)	(△ 797,152)	(△ 799,738)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 4,342,631	△ 4,112,030	△ 3,851,519	△ 5,692,935	△ 4,755,953	△ 4,412,674
(H) 収益分配金	△ 270,224	△ 264,079	△ 259,872	△ 252,934	△ 252,991	△ 253,047
次期繰越損益金 (G + H)	△ 4,612,855	△ 4,376,109	△ 4,111,391	△ 5,945,869	△ 5,008,944	△ 4,665,721
追加信託差損益金	6,493,438	6,269,780	6,097,228	5,810,124	5,751,043	5,680,962
(配当等相当額)	( 7,334,473)	( 7,094,641)	( 6,911,577)	( 6,604,432)	( 6,548,195)	( 6,480,700)
(売買損益相当額)	(△ 841,035)	(△ 824,861)	(△ 814,349)	(△ 794,308)	(△ 797,152)	(△ 799,738)
繰越損益金	△ 11,106,293	△ 10,645,889	△ 10,208,619	△ 11,755,993	△ 10,759,987	△ 10,346,683

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
(a) 経費控除後の配当等収益	139,196円	191,021円	189,810円	130,310円	195,252円	184,083円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	7,465,501	7,167,699	6,981,639	6,727,056	6,605,934	6,549,664
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	7,604,697	7,358,720	7,171,449	6,857,366	6,801,186	6,733,747
(f) 分配金	270,224	264,079	259,872	252,934	252,991	253,047
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	7,334,473	7,094,641	6,911,577	6,604,432	6,548,195	6,480,700
(h) 受益権総口数	67,556,111口	66,019,822口	64,968,150口	63,233,564口	63,247,829口	63,261,926口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
	40円	40円	40円	40円	40円	40円
(単 価)	(9, 317円)	(9, 337円)	(9, 367円)	(9, 060円)	(9, 208円)	(9, 262円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

“ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index” is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates (“ICE Data”) and has been licensed, along with the ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (“Index”) for use by LICENSEE in connection with Australian Dollar Corporate Bond Open Flex Hedge (Monthly Settlement Type) (the “Fund”). Neither the LICENSEE nor the Fund, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly, the ability of the Index to track general stock market performance. ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEX, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.

# 豪ドル建社債マザーファンド

## 運用報告書 第12期 (決算日 2018年1月22日)

(計算期間 2017年7月25日～2018年1月22日)

豪ドル建社債マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	豪ドル建ての社債等
運用方法	<p>①主として、豪ドル建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。</p> <p style="margin-left: 20px;">イ. 投資対象は、主として豪ドル建ての社債等とします。ただし、流動性を確保するため、豪ドル建ての国債、州債およびコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ. 債券の格付けは取得時においてBBB格相当以上（S&amp;PでBBB-以上、またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p style="margin-left: 20px;">ハ. クレジット分析、利回り水準、年限、流動性等に基づいて投資対象銘柄を選定し、格付構成等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和投資信託

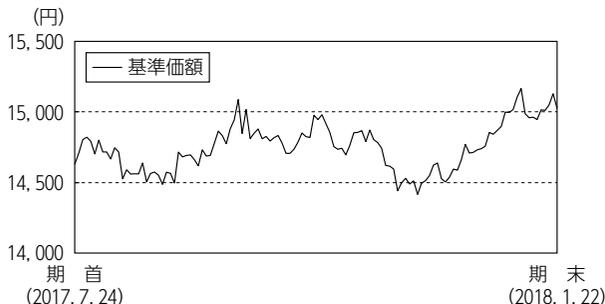
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

# 豪ドル建社債マザーファンド

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)		公社債組入比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	
(期首) 2017年7月24日	14,628	—	15,198	—	95.9
7月末	14,699	0.5	15,270	0.5	95.8
8月末	14,678	0.3	15,247	0.3	96.8
9月末	14,806	1.2	15,398	1.3	95.6
10月末	14,692	0.4	15,277	0.5	98.0
11月末	14,510	△ 0.8	15,069	△ 0.8	98.1
12月末	14,991	2.5	15,578	2.5	95.7
(期末) 2018年1月22日	15,023	2.7	15,616	2.7	95.9

- (注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (円換算) は、ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,628円 期末：15,023円 騰落率：2.7%

【基準価額の主な変動要因】

主として豪ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入や、豪ドルが対円で値上がりしたことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

### ◆投資環境について

#### ○オーストラリア債券市況

豪ドル建て債券市況は、国債金利が上昇しました。期首より、米国トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が強まったことなどから、国債金利が低下する局面も見られました。しかし2017年9月に入ると、市場のリスク回避姿勢が後退する中、F R B (米国連邦準備制度理事会) がバランスシートの縮小開始を決定するとともに、2017年内の追加利上げの可能性も示唆したことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。E C B (欧州中央銀行) が量的緩和の延長を決定したことにより国債金利は一時低下しましたが、米国で税制改革法が成立し、世界的に市場のリスク選好度が強まったことから、国債金利は期末にかけて上昇基調となりました。こうした環境下、豪ドル建て社債の多くはスプレッド (国債に対する上乗せ金利) が縮小し、金利が低下する銘柄も見られました。

#### ○為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。期首より、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりましたが、2017年9月に入ると、警戒感が和らいだことから円安傾向に転じました。その後は、オーストラリアの物価指標が市場予想を下回ったことなどから、豪ドルの下落圧力が高まりました。しかし12月以降は、市場のリスク選好度が強まる中でオーストラリアの経済指標が堅調だったこともあり、豪ドル円は期末にかけて上昇基調となりました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

### ◆ポートフォリオについて

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、2 (年) 程度から4 (年) 程度の範囲でコントロールしました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	16 (16)
合 計	16

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## 公 社 債

(2017年7月25日から2018年1月22日まで)

			買付額	売付額
外国			千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
	オーストラリア	社債券	89	145 ( — )

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## 公 社 債

(2017年7月25日から2018年1月22日まで)

当 期		期 末	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Vicinity Centres (オーストラリア) 4% 2027/4/26	5,172	GPT RE Ltd (オーストラリア) 6.75% 2019/1/24	3,685
GPT Wholesale Office Fund No 1 (オーストラリア) 4.52% 2027/2/22	2,753	National Australia Bank Ltd (オーストラリア) 5% 2020/1/17	2,793
		AUST & NZ BANK (オーストラリア) 4% 2026/7/22	2,719
		UBS AG AUSTRALIA (スイス) 4% 2019/8/27	1,815
		Aurizon Network Pty Ltd (オーストラリア) 5.75% 2020/10/28	950
		Wells Fargo & Co (アメリカ) 3.7% 2026/7/27	890

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## (1)外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期	当 期				期 末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 745	千オーストラリア・ドル 766	千円 67,831	% 95.9	% —	% 34.5	% 47.1	% 14.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

# 豪ドル建社債マザーファンド

## (2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額			
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
オーストラリア	Total Capital International SA	社債券	4.2500	千オーストラリア・ドル	50	52	4,619	2021/11/26
	QIC Finance Shopping Center Fund Pty Ltd	社債券	3.7500		70	70	6,259	2021/02/24
	AGL Energy Ltd	社債券	5.0000		70	73	6,509	2021/11/05
	GPT Wholesale Office Fund No 1	社債券	4.5200		60	61	5,423	2027/02/22
	Vicinity Centres	社債券	4.0000		60	58	5,195	2027/04/26
	GE Capital Australia Funding Pty Ltd	社債券	5.2500		50	53	4,696	2020/09/04
	CITIGROUP INC.	社債券	3.7500		60	60	5,365	2023/10/27
	Wells Fargo & Co	社債券	3.7000		65	64	5,691	2026/07/27
	ING Bank NV Sydney	社債券	5.5000		60	62	5,562	2019/09/27
	UBS AG AUSTRALIA	社債券	4.0000		30	30	2,720	2019/08/27
	Aurizon Network Pty Ltd	社債券	5.7500		60	64	5,683	2020/10/28
	National Australia Bank Ltd	社債券	5.0000		20	20	1,850	2020/01/17
	AJUST & NZ BANK	社債券	4.0000		30	30	2,691	2026/07/22
	Commonwealth Bank of Australia	社債券	4.7500		60	62	5,561	2020/06/10
	合 計	銘柄数 金 額	14銘柄			745	766	67,831

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年1月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	67,831	95.9
コール・ローン等、その他	2,879	4.1
投資信託財産総額	70,711	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月22日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=88.53円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (70,564千円) の投資信託財産総額 (70,711千円) に対する比率は、99.8%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年1月22日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>71,331,000円</b>
コール・ローン等	1,875,908
公社債（評価額）	67,831,642
未収入金	619,558
未収利息	964,107
前払費用	39,785
<b>(B) 負債</b>	<b>619,570</b>
未払金	619,570
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>70,711,430</b>
元本	47,067,346
次期繰越損益金	23,644,084
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>47,067,346口</b>
<b>1万口当り基準価額（C／D）</b>	<b>15,023円</b>

\* 期首における元本額は51,557,555円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は4,490,209円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、豪ドル建社債オープン（毎月決算型）8,268,877円、豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）38,798,469円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,023円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年7月25日 至2018年1月22日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>1,574,932円</b>
受取利息	1,574,943
支払利息	△ 11
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>438,893</b>
売買益	824,833
売買損	△ 385,940
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 80,583</b>
<b>(D) 当期損益金（A＋B＋C）</b>	<b>1,933,242</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>23,860,633</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 2,149,791</b>
<b>(G) 合計（D＋E＋F）</b>	<b>23,644,084</b>
<b>次期繰越損益金（G）</b>	<b>23,644,084</b>

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

"ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index" is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates ("ICE Data") and has been licensed, along with the ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index ("Index") for use by LICENSEE in connection with Australian Dollar Corporate Bond Open Flex Hedge (Monthly Settlement Type) (the "Fund"). Neither the LICENSEE nor the Fund, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly, the ability of the Index to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEX, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.